

中東フリーランサー報告

(第26回)

中東フリーランサー

<目次>

1. それでもやっぱり、ドバイのカウントダウン花火大会
2. COP28を纏めた UAE の実行力
3. アンゴラの OPEC 脱退
4. クウェート首長薨去と新首長
5. クウェートの停滞と内憂外患
6. サウジ労働市場の新潮流
7. UAE ではビール工場！！さらにはカジノも！！
8. ヒズボラのナスララ議長の「ガザ戦争勝利宣言」？

—————*—————*—————*—————*—————*—————

2024 年を迎えました。ウクライナ戦争に終結の兆しは見え、第一次世界大戦の西部戦線の惨状を呈しつつある一方、世界の耳目を集めるのがガザ戦争です。その深刻の度は増すばかりですが、ネタニヤフはバイデンの警告にも耳なし芳一で、ハマス殲滅に政治生命を賭け、ガザの破壊と殺戮は止むところが無いどころか、レバノン国境でもヒズボラとの摩擦が過熱し、さらに紅海ではパレスチナ支持を叫ぶフーシー派の海賊行為が過激の度を加え、遂に米英艦隊の膺懲的攻撃が始まりました。そのフーシー派の背後の存在を疑われるイランですが、トランプに暗殺された故ソレイマニ將軍命日の式典で大規模爆弾テロに見舞われ、100 人近い死者を出しました(イスラム国が犯行声明を出していますが・・・)。

1. それでもやっぱり、ドバイのカウントダウン花火大会

と言うことで、明るい話題に乏しい中東ですが、そうした空気を吹き飛ばすかのように、ドバイではお約束のブルジュハリファの大花火で年明けを迎えました。今年はコロナ後の本格的カウントダウンと言うことで、周辺は駐車自由、ドバイメトロは大增便など、交通インフラの大幅な強化と規制緩和で観客対応に備えました。当日の動画をご覧になりたい方は下記 YouTube をどうぞ。(建物の形は変わりませんが、プロジェクションマッピングが大分進化しました)

<https://www.youtube.com/watch?v=jmg0y4XMMSc>

このイベントの主催者は「陸のエマール」ことドバイ不動産業界の帝王「エマール開発」です。エマールのアドレスホテル群は、UAE、



GCC 他で 37 軒に及び中、その内のアドレスドバイモール、アドレスブルバード、アドレスドバイマリーナ、マンジルダウンタウン、ヴィーダダウンタウン(計 1000 室)は既に 2018 年、アブダビナショナルホテルズ(ADNH)に売却されていますが、昨年 12 月、遂に経営権もエマールから ADNH に譲渡され、元旦からはケンピンスキー、マリオット等にリブランドされました。すなわちドバイモール周辺のアドレスホテル群に囲まれてのカウントダウンは、今回が最後となりました。写真はブルジュハリファを囲む、ドバイモール(左)アドレスドバイモールホテル(中央)とアドレスブルバードホテル(右)です。ただ、かつて炎上(2016 年)したアドレスホテルダウンタウンは、今もエマールブランドが維持されています。



同社のアラバール会長(創業者)によると、ホテル部門の資産は軽量化し、今後はエマールブランドの海外展開に舵を切り、その対象市場は中国、モルジブ、そして日本(!)とのこと。エマールの業績を見ると、絶好調の不動産事業(ビル、マンション販売)に比べてホテル部門の利益は 1/10 に過ぎず、昨年 3Q は 1.07 億ドル相当に留まった由ですので、投資効率が悪いと言う評価なのでしょうか。エマールのホスピタリティ部門の重心はドバイモールを始めとするリテール事業にシフトしつつあり、中国資本などの外資誘致に励んでいます。(昨年 3 月にはドバイモールにチャイナタウンが登場。残念ながらリトルトウキョウはまだ?)

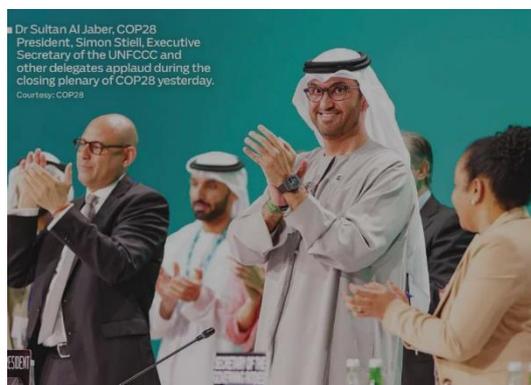
と言うことで、本シリーズも 15 年目に入りましたが、今号では、昨年報告しきれなかったトピックスを見直すことから始めたいと思います。

2. COP28 を纏めた UAE の実行力

COP28 については前回も触れましたが、予定より 1 日遅れの 12 月 13 日に決着し(1 日遅れでよく済んだとも言える)、共同宣言に「化石燃料」の文言が初めて入り、主催者は COP 始まって以来の快挙と大はしゃぎする一方、化石燃料の「段階的廃止」は「脱却の推進」の表現に置き換わり、産油国による骨抜き決議だとの批判も見られます。しかし今まで「化石燃料」の文言を頑なに拒んで来たサウジアラビアを黙らせたのは、同じく大産油国のアブダビだからこそ出来た芸当と

言えるのではないのでしょうか(実は裏では両国ニンマリの可能性も・・・?)。

重責を果たし、満面の笑み(ドヤ顔)のスルタン・ジャベル議長は、「言葉ではない、実行だ！」と喝破して閉幕となりましたが、それは確かにその通りでしょう。570 億ドル相当の各種対策資金を掻き集め、UAE 政府や銀行団からは 3000 億ドルの再エネ投資支援枠、世銀・アジ銀等 MDBs からは 1800 億ドル融資枠等の「枠」が気前よく飛び出し、「政治からビジネスへ」の質的転換の兆しが見られたと言えるでしょう。ただ、その実効性の



検証はこれからです。ジャベル議長の仕事はここまでですが、では決議の実行は誰が責任を取るのか。COP28 無事閉幕めでたしめでたしで終わらせてはいけません。フランスのジャック・アタリ(初代 EBRD 総裁)なんかは「何の成果も得られなかった」と切り捨てましたが、「廃止」か「削減」かの文言で小田原評定を繰り返している内に、2050 年は瞬く間にやって来ます。各国のコミットメント達成の猶予は年々短くなり、最後はシングルハンディーのゴルファーがさらにスコアを縮める苦しみに似て来るでしょう。当然落ちこぼれが出て来るし、途上国は「ロス&ダメージ補償金」を口を開けて待っているだけになりかねません。

しかし考えてみれば、本来の課題はタイムリミットではなく気温です。そして気温以上に人間世界への直接的影響です(必ずしも環境ではない)。その影響が徐々に顕れるのであれば人間の知恵(技術開発)が間に合うのかも知れません。しかし影響が地球規模で突然顕れたら、致命的破壊に人類は対応できないでしょう。それこそ文明の傲慢が生んだゴジラの出現です。

3. アンゴラの OPEC 脱退

COP28 閉会一週間後の 12 月 21 日、アンゴラが OPEC から突如脱退しました。サウジ主導の協調減産の圧力に対し、「OPEC から得るもの無し」と捨て台詞を残して。11 月 30 日の OPEC プラス閣僚級会合で、それまでの暫定生産目標 128 万 b/d が 111 万 b/d に引き下げられたことにヘソを曲げたようですが、しかし OPEC 統計によると、アンゴラの 11 月の生産量は 108 万 b/d に留まり、むしろ目標値を実態に合わせたに近く、だったらいいじゃん、と言う感じにも取れるのですが、近年欧米との接近が進んでいるアンゴラには、エクソンモービル、ENI等の IOCsが生産強化へ乗り出そうとしていることから、この際余計な足枷は将来に向けて有害と判断し、生産目標削減を渡りに舟の脱退理由にしたのかも知れません。

OPEC 加盟国の脱退は 2016 年のインドネシア(前年に再加入したばかりだった)、2019 年のカタル(4 カ国断交に反発)、2020 年のエクアドル(経済優先)に続き、これで OPEC の市況影響力

はますます低下すると断じる(期待する?)向きもありますが、そもそもインドネシアは石油輸入国になっていましたし、カタル、エクアドルも産油量はサウジアラビアのそれに比べれば僅かで、OPEC の協調減産に大きな影響は与えないとの見方が大勢です。むしろ国連ではありませんが、小国が 1 票を振りかざす面倒が減る分、サウジアラビア・UAE そして OPEC プラスのロシアを含めた産油国枢軸の「やりたい放題」に拍車がかかるのかも知れません。

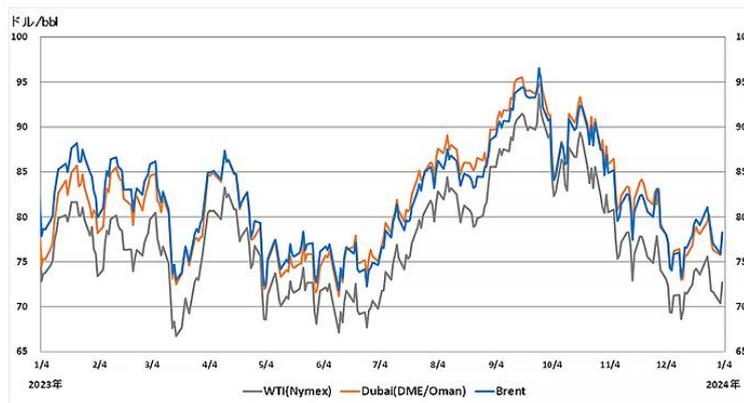


図 1：原油価格の推移（2023年）

出所：International Oil Dailyを基にJOGMEC作成

昨年の石油価格は、特に年後半に大きな山がありました。その要因については種々分析がありますが、私は JOGMEC の「石油天然ガス資源情報」での鎌田真崇氏の論考(下記 HP)を参考にしました(前頁油価動向図も同稿から引用)。

https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1009992/1010011.html

同氏は石油価格への影響の主因に、①中国経済の動向、②欧米の金利と景気の関係、③地政学リスクの増大、④OPEC の生産調整(減産政策)の影響、等々を挙げており、今年も不確実性への懸念が神経質な市況を形作るだろうと見ていますが、脱炭素化の流れの影響には触れておらず、2024 年の予想の中で COP28 に触れているに過ぎません。石油業界の人から見るとやっぱりそうなのかなぁ(まだまだ影響を顧慮するに至っていない)、との感想を持った次第です。

結局市場の目は、OPEC プラスの協調減産戦略よりも、中国経済見通しや米国金利動向による需要減少見通しに釘付けになっていたと言うことでしょうか。OPEC は強く反発し、12 月 13 日の月報では、2023 年の世界石油需要が前年比 246 万 b/d 増、2024 年は 225 万 b/d 増との見通しを据え置き、最近の油価下落を「誇張された懸念」すなわち投機筋の仕掛けと難詰しました。しかしながら、石油需要見通しがマイナスになるのは、COP 的に見ればプラスな話で、このトレンドを定着させて CO2 削減に結び付けると言う議論が出て来ても良いのではないのかと思うのですが、素人過ぎる疑問でしょうか・・・。

4. クウェート首長薨去

12 月 16 日クウェートのナワフ首長が薨去されました(享年 86 歳)。翌日、異母弟のミシャル皇太子が新首長に指名されました。ミシャル皇太子はナワフ首長が病床についた 2021 年から

実質摂政職にあり、まずは妥当な継承と言えます。バイデン、習近平、プーチン、モディと言った世界のトップリーダーが弔意を表する中、イランはライシ大統領がアブラヒヤン外相を名代で派遣、弔意を伝達した他、サウジアラビアからは MbS がサルマン国王名代として、UAE からは MbZ 大統領本人が訪問し、新首長に表敬しました。



クウェート首長家は近代クウェートの祖と言われるムバラク大首長以後、その子ジャービルとサーリム兄弟の家系から首長が輩出され、1961 年のクウェート独立は名君と言われたサーリム家のアブドゥッラーが成し遂げました。切手の写真がその肖像です。単位が5ナイエ・パイセとなっており、これは当時の湾岸諸国がインド通貨圏であった事を示しています(ナイエ・パイセはルピーの補助通貨パイサの複数形。パイサはルピーの 100 分の1)。ミシャアル新首長の即位でジャービル家出身が独立以来 4 人目となり、サーリム家出身の 3 人を凌ぎますが、独立以来 63 年間、サーリム家首長時代が 16 年間であるのに対し、残りの 47 年間はジャービル家が占め、期間的にも圧倒的です。

これは、サーリム家 3 人目のサード皇太子がジャービル首長(在位 29 年間)薨去時には既に重病で、即位後わずか 9 日間で、議会の全会一致の要求で退位したことも絡んでいます。サード首長の後はジャービル家が継承し、当時第一副首相(首相は皇太子が兼務)であったサバーハ(ジャービル元首長の異母弟)が即位し、以後亡くなるまで 14 年間で勤めた後も、異母弟のナワフが継承しました。今回就任したミシャアルも異母弟で御年 83 歳。米大統領と良い勝負じゃないかと言う声が聞こえて来そうです。サウジアラビアのような次世代リーダーが現れぬ点に、変化を嫌うクウェートの保守的な姿勢を表していると言われますが、ミシャアル首長が同世代のラストエンペラーであることは間違いなく、首長家の課題は次の皇太子指名です。



クウェートは、チグリス・ユーフラテス河口に位置する湾岸最奥の港湾都市として、歴史的にイラクへのゲートウェイでした。海運業・商業が隆盛を極め、湾岸で最大のダウ船(木造貨物船)を有するなど、首長よりも商人の力が強い時代が続きました(城壁も商人が資金・資材を提供したが、セメントを混ぜる真水の調達に苦労したとの逸話が残っている)。石油が発見されたのは 1938 年ですが、石油生産が本格化したのは 1950 年代初頭で、折から英領インド帝国が終焉を迎え、イ

インド・パキスタンが分離独立する混乱の中、多くのイギリス人・インド人がクウェートに渡り、米英合弁のクウェート石油(KOC)の油田開発を援け、1953年にクウェートはサウジアラビアを凌駕して中東最大の産油国となりました。これが首長の権力を絶大なものにしたのですが、アブドゥッラー首長は自らの支持層のベドウィン(遊牧民)と、経済を支える商人の権利を尊重し、1961年の独立時には国会を開設、君主国ではあるものの首長の後継者指名には国会の多数の承認を憲法で規定するなど、湾岸地域では早くから開明的な君主国家として存在感を発揮しました。

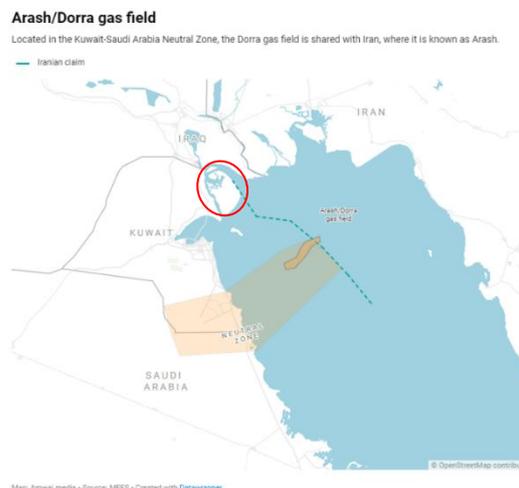
しかし近年ではこの開明ぶりが仇となり、国会は利権要求と政府糾弾の場と化し、担当大臣が国会で吊し上げられ、国会解散の繰り返しとなり、政府と議会の対立が解けることなく、他のGCC諸国のような国家開発計画「ビジョン 2035」も画餅のままと言う状態が続いています。

こうした状況を憂えた故ナワフ首長は議会との融和に意を注ぎ、2011年の「アラブの春」にクウェートで騒擾を起こして収監された囚人を釈放し、「恩赦の王子」とも呼ばれましたが、湾岸戦争以来の米国との紐帯は堅持する一方、イランとの関係も重視し(クウェート人の1/3はシーア派)、アラブの大義には忠実で、アブラハム合意には強硬に反対の立場を取り続ける守旧派でもありました。地味だが着実な姿勢は、クウェートにとっては安心な御仁だったと言えるのかも知れませんが、外向きにはあまり強い印象を残したとは言えず、サウジアラビアやUAEの派手さの陰で、クウェートの求心力は薄くなるばかりです。

5. クウェートの停滞と内憂外患

すでに2021年から首長職を代行していたミシャール新首長が極端な政策変更を行うとは考えられませんが、一方でクウェートが直面する問題も相変わらずです。その代表例がドーラガス田と、コール・アブラ水路の領海問題です。どちらも私がクウェート勤務をしていた2000年代前半にはありましたから、もう20年以上膠着が続いています。しかし、その膠着状態の解決を焦らないのもクウェートらしさ?なのかも知れません。

ドーラガス田はクウェート・サウジ国境の中立地帯(PNZ)にある海底ガス田です。発見されたのはクウェート独立直後の1960年代ですが、領海問題に加え技術的困難も重なり長く放置されて来ました。しかし2000年代に入りクウェートは発電用天然ガスが不足し、カタールからパイプラインでの輸入を画策したところ、サウジアラビアがパイプラインの領海通過を拒み、ドーラガス田開発推進を主張しました。さらに同ガス田の領海問題にイランが乱入(そもそもPNZの境界は曖昧)、今度はクウェート・サウジ



がタッグで反撥しました。そのイランは、クウェートの足下を見て、パイプライン(サウジ領海を通らない)でのイラン産天然ガス輸入を提案。当然サウジアラビアが首を縦に振るはずもなく、にっちもさっちも行かなくなったまま、クウェートは結局 LNG を輸入する羽目になりました(おかげで最近の LNG 争奪戦にも巻き込まれる始末に)。

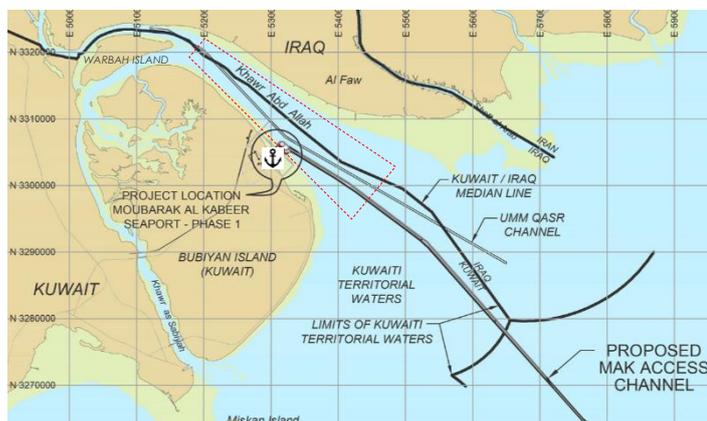
PNZ は中立地帯とは言っても、なんとなく北半分がクウェート主権、南半分がサウジ主権とされており、両国の協同操業はいつもギクシャクします。2014~15 年には PNZ 内の石油生産が中断されてしまい、ドーラガス田開発も棚上げになりました(油価下落も一因だろうが)。地図を見るとドーラガス田は PNZ 北部に位置しており、本来であればクウェートが主導権を取るべきなのですが、油分の多いウェットガス田なので、その技術対応力はサウジアラビアが持っていると言う事情もあり、生産ガス処理はサウジ側で行おう、否とんでもない論争が延々と続いています。その背景には両国間の不信感があるからですが、痺れを切らしたイランが分離開発を主張するに至って(イランのサウスパースとカタルのノースフィールドのように)、クウェート・サウジ両国は急遽仲直り(2019 年)、両国は再びタッグを組んでイランと対立するようになりました。

ドーラガス田の埋蔵量は 60tcf とも、精々 10tcf とも言われます。生産量は 0.8~1.0bcfd 程度との想定ですが(コンデンセートが 84,000b/d 副生)、この生産分与についても、クウェート・サウジ間(それにイラン)で未だに揉めています。しかし仮にクウェートが 50%貰うとすると、それは 2030 年の天然ガス需要予測 4bcfd の 12%に相当し、重要な供給源となるのに対し、サウジアラビアにとっては現在の需要でも 3%程度に過ぎず、イランに至っては巨大なサウスパースに比べればちゃんちゃらと言った感じですので、クウェートは交渉上いつも苦しい立場にあります(ただ 3ヶ国とも天然ガス供給が足りている訳ではない)。

それでも何か泰然としているのがクウェートの凄いとこなのか鈍いとこなのか、この辺についてさらに詳しくお知りになりたい方は下記サイトをご覧ください。

<https://www.mei.edu/publications/dorra-field-global-gas-market-impact-or-bellwether-regional-relations>

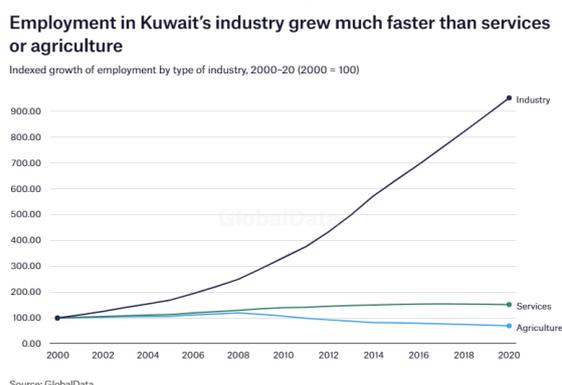
さてクウェートのもう一つの外患がブビヤン島(前頁地図の赤線内)に建設中のムバラク・アル・カビール港外のコール・アブラ水路(右図赤破線内)に関するイラクのクレームです。ブビヤン島は北のワルバ島と共に 1990 年の湾岸危機でサダムフセインが割譲を要求した島ですが、確か



にイラクの主要港ウム・カスル(Umm Qasr)から外洋への航路を塞ぐ「イボ痔(失礼)」みたいな存在です。湾岸戦争後、クウェートはここに大規模港湾建設(ムバラク・アル・カビール港)を始めましたが、これがイラクのウム・カスル港からの航路の邪魔だとしてイラクからクレームがついているのです。海は一見広くても海底には起伏があり、大型船舶が航行できる水路は限られます。コール・アブドラにはイラク・クウェートの国境線が引かれていますが、実際にウム・カスルから外洋に出る水路はクウェート側を通過しなければなりません。今まではクウェート側になにも無かったので問題視されて来ませんでしたが、ここへ来て新港からの水路と交錯するようになった来ました。

そもそものイラク・クウェート領海問題自体 1980 年代から表面化しており、イラン・イラク戦争で暫く沙汰やみになっていたものが(その時はシャット・アル・アラブ河のイラン・イラク国境の方が問題だった)、湾岸危機から俄かに表面化しました。しかもムバラク・アル・カビール港の目的がイラクへのゲートウェイであり、ここからイラクの鉄道と繋がれば、イラクと湾岸諸国、さらに外洋を結ぶ物流の拠点となり、既存のウム・カスル港や新設のファオ港など不用になってしまうこともイラク側の神経を逆なですることとなりました。「イラク市場向けなのだから、イラクが運用してやるので永久貸与しろ」との声がイラクから起こりましたが、それではブビヤン島を割譲するのと同じとクウェートが猛反発するなど、2000 年代初頭は相当喧しかったものです。しかしそれもイラク戦後の混乱でイラク市場が活性化しないことも相まって、これまた停滞している次第です。

小さな国土(四国とほぼ同じ)に 420 万人が住むクウェートですが(四国は全県で 370 万人)、その内 7 割は外国人労働者で、クウェートの「ビジョン 2035」では雇用のクウェート人化推進が強く謳われています。国会はさらに性急で、一部の議員は外国人労働者半減を主張していますが、ではクウェート人化に繋がる具体的な雇用対策のビジョン等はあまり聞きません。ちなみに近年のクウェートの雇用トレンドは産業部門が突出するばかりで(右図)、農業が低調なのは理解できるとして、サービス産業の雇用が向上していないのは、政府系の雇用に若者が指向することもあるでしょうが、やはりクウェートの商人層が既得権益に胡坐をかいているとしか見えません。



実はこれこそクウェートの内憂でして、政府・議会の争点の一つともなっています。クウェート市内からブビヤン島に向けクウェート湾を横断する世界第4の長さ(36.14km)のシェイク・ジャービル・コーズウェイ(前々頁地図のクウェート湾に映る白い線)は、2019 年に現代建設により竣工しましたが(設計は仏シストラ、総工費 36 億ドル)、その役割はブビヤン島への輸送路だけでなく、対岸のサビヤ地区に新都市建設(シルクシティ、総工費 860 億ドル)を促進することにあります。これが議会の抵抗にあって膠着しています。シルクシティは湾岸の金融ハブを目指す「ビジョン 2035」

の目玉で、ドバイのブルジュハリファを凌ぐ高さ1kmのタワーの建設とか、キャッチフレーズはやたら景気良いのですが、内容的にはいささか不透明で、議会は予算の内訳を追及してやみません。建設には中国企業の関与が取り沙汰され、一带一路に組み込まれていると言われます。中国はブビヤン島のムバラク・アル・カビール港建設への参画にも強い意欲を示しており、実現すれば、パキスタンのグワダル港、オマーンのドゥクム港、ジブチのジブチ港、エジプトのポートサイド港、アブダビのシェイクハリファ港、サウジアラビアのジザン港に次ぐ中東港湾計画への関与となり、それは単なる建設だけで終わるのではなく、将来的な中国のシーライン戦略に絡んでくるのが十分に予想されます。2021年に調印された「中国・アラブ連盟データセキュリティ協力構想」と合わせ、ハード・ソフト両面での中国の中東戦略(戦争を伴わない)の静かな浸透は無視する訳にはいかない段階に入っていますが、この点における西側の関心はいまひとつです。

ただ、クウェートの議会在シルクシティに反対する理由は、そうした中国進出への懸念もありますが、もっぱらシルクシティ(の一部)でアルコールが解禁されるとの計画(噂?)に対し、今や議会で最有勢力となっているイスラミスト議員が、クウェート文化破壊への大反対を唱えているからです(クウェートが禁酒国なのは、闇酒の利権を王族が握っているからとの話もあり)。ただし、前述のクウェートの雇用トレンドを見るに、明らかに商人層が現状変化を嫌い、シルクシティにも前向きではない点が、議会の反対を下支えしているように思われます。クウェートの保守性がいつ変わるのかはわかりませんが、(変わり映えのしない)新首長の登場に当たり、ちょっと長くなりましたが、歴史的背景も含め、久しぶりに同国の課題をおさらいしてみました。

6. サウジ労働市場の新潮流

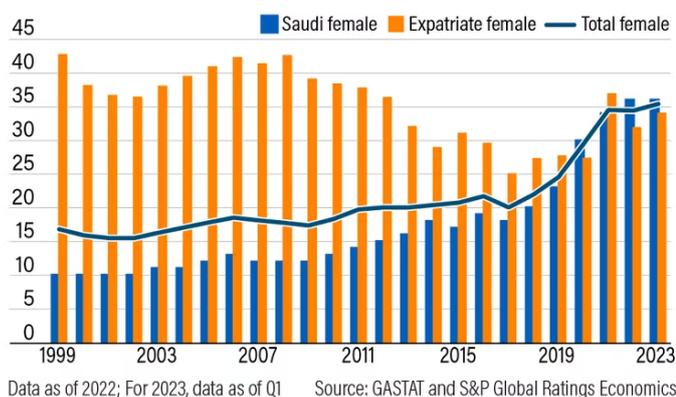
さて、こうしたクウェートの状況と対照的なのがサウジアラビアの労働市場の動向です。サウジ社会保険局の統計によると、昨年度 Q3 までに労働市場に参入した労働人口は、男女合わせて392万人。この内サウジ人は270万人で、7割を占めています。さらに男女比を見ると、全体でもサウジ人だけでも略6対4となっており、サウジ女性の就労比率が急速に増えている事が取れます。まさしく「ビジョン 2030」の成果で、2030年までにサウジ人失業率を7%にまで低下させると共に、サウジ女性の労働参加率30%達成を目標としています。これは男性の失業率は既に5%を切っており、サウジ人全体の失業率を下げる為には、女性の労働参加率を上げることが必須だからです。写真のようなオフィスシーンが実現しているとは、まさに隔世の感ありです。(ただこの写真、平均に比べるとちょっとハイエンド過ぎる観あり)。ちなみに、次頁図はアブダビのザ・ナショナル紙記事からの引用ですが、サウジ労働市場における女性労働参加率の上昇と、サウジ人女性と外人女性との比率の変化を示したもので、MbSがビジョン2030を発表した2016年



以降、サウジ女性の比率が急速に伸びていることがわかります。サウジ女性の労働参加率は、1999年には17%であったものが、2021年には35%に達しているのです。正にMbSの牽引力です。

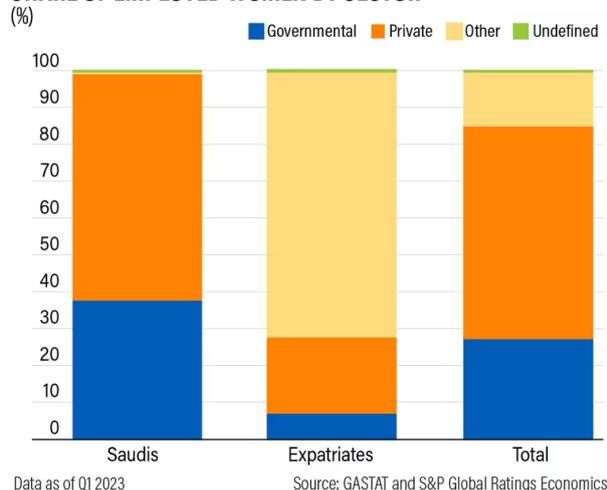
S&Pは、この調子で女性労働参加率が伸びれば、2032年までの経済効果は390億ドルに及ぶとしています。日本の大企業の従業員も男女共働き世帯が当たり前になって来ましたが、サウジアラビアの場合は、専業主婦が仕事に出るようになったということではありません。所謂専業主婦に当たる女性は、外国人の女中がいますので、家でテレビばかり見てゴロゴロしていた女性陣が俄然世に出たと言う方が近く、経済効果のプラスマイナスは一段大きいと言えます。同じくザ・ナショナル紙記事ですが、その周辺を示したのが下図で、外国人女性(インド人、フィリピン人が主流)の7割近くが「その他の業務」すなわちサウジ人家庭の家政婦として「見ている(支えている)」ことがわかります。

SAUDI ARABIA'S FEMALE LABOUR FORCE PARTICIPATION RATE (%)



ただし、サウジ女性の名誉のために言えば、彼女たちが在宅を余儀なくされて来たのは社会構造ゆえであり、女性たちの高学歴比率はかなり高く、2020年には25歳以上の32%が大卒であり、2017年の26%から6ポイントも伸びています。むしろ男性よりも進学率は高い(勉強好き)。その中で理科系の比率は2018年で36.8%に及び、これは米国(38%)、英国(34%)、フランス(32%)、ドイツ(28%)と比べて遜色ありません。クウェートでもそうでしたが、女性が人文科学系で変に社会意識を持って貰っても困ると言う「家庭の事情」もありそうです。

SHARE OF EMPLOYED WOMEN BY SECTOR (%)



就職したサウジ女性ですが、35%は管理職についており(じゃなきやイヤ!という輩も多かったでしょうけど)、21%が事務職です。また全体の8割はサービス産業に従事しており、ビジョン2030が観光業育成に力点を置いていることに呼応し、旅行代理店業務(観光ガイド等)に携わる女性が増えている模様ですが、中には今までは考えられなかった「肉体労働」に就職し始めているという報告もあります。ただ、肉体労働と言っても、自動車修理などがそれに当たり、これは理科系出身

の女性が多いこととも関連していると思います。ただし、あのヒラヒラのアバヤ姿で自動車修理をするのは、ちょっと危険な感じもしますが…。

一方外国人女性労働者の学歴を見ると、学卒は 16%に過ぎず(この辺は NPO とか、教育、ヘルスケア関係が多い)、41%が辛うじて中等教育を受けた人々と言うことで、残りはそれ以下。サウジアラビア社会が低学歴の外国人女性の労働貢献の上に成り立っていると言う構図は、まだまだ続くものと思われませんが、これはサウジアラビアだけではなく、湾岸諸国全般に言えることです。思い出すのは 1991 年の湾岸戦争後、疎開していたクウェート首長が帰国したジャンボ機に大量に同乗していたのが女性の召使だったことで、これにはさすがにクウェート市民も呆れていましたが、こうした外国人女性たちに支えられる湾岸諸国の社会構造を垣間見る思いがした次第です。

7. UAE ではビール工場！！

さて、昨年個人的に最も興奮したニュースはこれでしょう。アブダビでビール工場がオープンしたのです！UAE は酒類販売をライセンス制にしており、首長国毎に内容は異なりますが、飲酒は以前からホテルなどで出来ました。その中でアブダビは、2021 年にライセンスホルダーに対して、認可されたレストラン内で消費される分についてのみの醸造を許可していました。イスラムにおける禁酒の定義はかなり曖昧なところがありますが、コラーンの教えに従えば、「正気を失うほど酩酊することがいけない」と言うことであって、具体的な酒の種類を特定はしていないと(私は)理解しています。歌舞音曲が禁止されていることも、それに関係していると思いますが、これまた今や何がどう禁止なのか、理解に苦しむところはあります(国歌は堂々と鳴り響いている)。

禁酒国では、飲むことは無論のこと、飲むことに繋がる酒の所持も禁止ですが、酒を造ること自体は罪ではないと言うことでしょうか(そもそも「アルコール」はアラブ語起源です)。それにしても UAE 最初のビール工場が、ドバイでなくアブダビで創業されたことは驚きです。「ザ・ガラリア・アルマルヤ・アイランド」ホテル内のレストランに隣接される地ビール工場の名目で醸造装置が設置された由です。



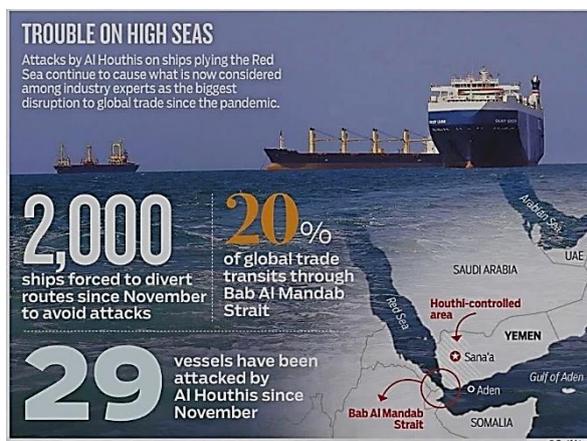
しかし驚きはこれだけでは終わりません。UAE 首長国の一つラスアルハイマでは日本に先駆けて、カジノ開設が発表されました。完成予定は 2027 年。米国のリゾート開発会社のウィンリゾートが 39 億ドルをかけて計画するリゾートパーク「ウィン・マルジャン・リゾートアイランド」がそれで、中東で初のカジノとなる予定ですが、イスラミストの反発が心配です。海岸から離れた沖合に浮かぶ

人工島の開発は、ドバイと似たようなモデルではありますが、UAE 連邦に最後に参加した首長国であり、かつ地域で最も歴史ある血統のカシミ家(シャルジャ首長家も同根)が治めるラスアルハイマとして、ドバイに匹敵するリゾート開発に野心を抱くのは今に始まったことではありません。ちなみに欧州ゴルフツアーは今や「DP World Tour」と銘打たれていますが、ドバイの伝統的な「デザートクラシック」(エミレーツ GC マジュリスコースで開催)に次いで、ラスアルハイマのアルハムラ GC で次の試合が行われます。ラスアルハイマは UAE 首長国の中でも最貧国の一つでしたが、今やゲームチェンジャーの様相を呈しています。



8. ヒズボラのナスララ議長の「ガザ戦争勝利宣言」?

さて今回はガザ戦争とその派生紛争について全く触れていませんが、時事報道は各種メディアにお任せします。ただ各紙が触れていないことで気になるのは、スエズ運河の収入はどうなるのかという点です。フーシー派と米英軍の「交代制攻撃?」の継続で、主要海運各社が喜望峰回りに変更した結果、船腹の逼迫と、運賃の高騰が世界の物流に暗い影を落としているとの報道は盛んなのですが。昨年のエジプトのスエズ運河当局の発表では、前会計年度(6月締め)の収入はコロナ禍からの回復による物流増加で94億ドルの記録を達成したとのことでした(先年度は70億ドル)。これが今回の騒ぎでスエズ運河回避が続くとどうなるのか。まだ推測の域を脱しませんが、エジプト経済への影響が懸念されます(政治面ではシシ大統領が「いつの間にか」再選されてしまっているのです大丈夫とも言えますが・・・)。



また、これはエジプトだけではなく、中東の観光収入への影響はどうなるのか。特にビジョン 2030 を追求するサウジアラビアや、外国人に経済活動を依存する UAE にとっては、「地政学リスク」などと気取っている場合ではありません。米英軍のフーシー派攻撃を真っ先に非難したのはイランですが、同時にサウジアラビアも懸念を表明し、「アレ?この間までフーシー派を猛爆していたのは誰だっけ?」とのツッコミが聞こえてきそうな和平姿勢です。サウジアラビアも UAE も、守るべきものが最優先であることは当然で、その意味ではフーシー派の興味が両国石油施設から紅海に向かったのは有難いのかも知れませんが、一方でやっとフーシー派と話し合いのテーブ

ルについたばかりの中で、実に気まずい状況になっているのも確かです。

そうした中、イスラエル北部戦線(レバノン国境)も緊張の度が高まり、米メディアなどは「いつ始まるんだ?」と、あたかも期待するような論調が多数です。そうした中で当のイスラエルの主要紙ハーレッツ(反ネタニヤフ)の論説委員ズビ・バレルが「ヒズボラのジレンマ」と称する興味深い論考を載せていましたので、皆様のご参考に供し、今号の締めにしたいと存じます。

バレルは10月7日のガザ戦争開始以来、沈黙を続けて来たヒズボラ(ヒズブッラー)の指導者ナスララ(ナスルッラーフ)書記長が、11月3日になって初めて本格的な演説をした内容に注目し、抵抗の枢軸にありながらハマス支援(=イスラエル攻撃)をヒズボラ戦略に融合できないナスララのジレンマを分析しています。その要旨は以下のとおりですが、その前に、ハマスはガザの抵抗組織であり、スンニー派、ムスリム同胞団の流れを汲み、1980年代のインティファダに端を発した集団であるのに対し、ヒズボラは1970年代のレバノン内戦中のイスラエル軍侵攻に対する抵抗勢力として、既存のシーア派軍事組織アマルからスピアウトした存在で、イラン・シリアから支援を受けている組織であるという成り立ちの違いを確認しておきます。ハマス、ヒズボラを「イランの手先」と単純にひっくるめて論じる向きが多いので、注意を喚起する次第です。

バレルはナスララを「稀代の理屈屋」と評し、彼のロジックは二重三重に注意して読み解く必要があると指摘しています。バレルの分析によるナスララの姿勢と戦略は次のとおりです。

- ヒズボラは反イスラエル・反米の「抵抗の枢軸」の一員として、ハマスとの連帯を重視せざるを得ないものの、レバノンはまだイスラエルに侵略されている訳ではない事実も重視。
- ヒズボラはイランの指示に従わざるを得ない立場にある。この点ハマスはイランの支持があるとは言え、基本自由な立場で、宗教にのみ従順である点が大きく異なる。
- かと言って、ヒズボラがイラン革命の延長線上で、レバノンをイスラム共和国にすることは出来ない。レバノンの宗教・民族の歴史的バランス維持がヒズボラ戦略の大前提。
- すなわちレバノンの他勢力(ドルーズ派、マロン派、スンニー派等)との大人の関係性を重視しなくてはならない。
- つまり、ナスララの最大の戦略目標は「レバノンを護ること」。ガザやアルアクサ寺院ではない。(ハマス奇襲翌日の)10月8日に軽度な攻撃をイスラエルにしかけたのも、イスラエルがこのついでにヒズボラ殲滅に乗り出そう等と考えさせないための予防策であった。
- 従い、今回ハマスのレバノン内組織「アルアクサ洪水のパイオニア」も解散させた。ハマス幹部のアロウニがレバノンで暗殺されたが、ヒズボラを狙った訳ではないとの解釈。
- ソレイマニ(暗殺されたイラン革命防衛隊のコッズ部隊司令官)は、中東に「自律的抵抗戦線」を創造した。自分たちの行動は自分達で決めるので、イランの指示は不要と主張(ガザ戦争へのイラン陰謀説を否定しようと言うもの。もっともイラン革命防衛隊の幹部の一部は「ソレイマニの復讐」などとはしゃいでいたのだが)

- ナスララは「勝利の姿 15 か条」を言及した上で、すでに目的は達成したと豪語。肝心のハマスが明快な戦争目的を宣言していないにも関わらず、勝利の証左として下記を列挙。
 - パレスチナ問題を中東政治のメインテーブルに復帰させた。
 - パレスチナが抵抗を終わらせない決意を証明した。
 - イスラエルに「ガザの殺戮者」のイメージを定着させた。
 - イスラエル軍の常勝神話を破砕した。
 - イスラエル市民の軍への信頼が失墜した。
 - イスラエル政府の情報力の信頼性を粉砕した。
 - イスラエルがユダヤ人の逃げ場(haven)となることを阻止した。

そしてナスララは上記の「勝利」の帰結として、ガザ戦後にイスラエルは内戦に陥ると予言しました。イスラエルから見ればとんでもない扇動者以外の何者でもありません。

ナスララは、米帝国主義は奴隷(米国への追従国)に依存しているが、抵抗枢軸に奴隷はおらず、独自の判断で行動すると指摘しますが、これは古代のギリシャ民主主義が奴隷制に依存していた時代、ペルシャ独裁帝国に奴隷制はなかった故事を連想させようとしているものです。そして米国式グローバル化を「主人と奴隷」「巨人と小人」「強者の傲慢」の世界と決めつけ、抵抗枢軸はグローバル化を拒否するとしています。バレルはこれらの理論は、カタルに亡命したムスリム同胞団の巨魁ユセフ・カルダウィ師(故人)の著書「グローバル化時代の我がイスラム法話」の主張と類似していると指摘していますので、「勉強家」のナスララが影響を受けている可能性はあり、ヒズボラとムスリム同胞団の宗派を超えた共通理念となりつつあるのかも知れません。ただこれって、私にはかつての日本の反米左翼の口調を思い起こさせるような感じもします。

結局抵抗枢軸の主張は追い詰められた者の論理と言うことになるのでしょうか。それは破壊的な敵意に満ちているばかりで、建設的、融和的なビジョンは一切見えて来ませんが、そこまで追い詰めて来た側の責任もあります。いずれにしても、抵抗枢軸側の面々(レバノン、シリア、イエメン、パレスチナ)には正統政府の存在が全く見えないことがなによりも問題で、これらの国々は破綻国家かその一歩手前で、問題の国際的解決(ましてや解消)には程遠いと言わざるを得ません。いつもの結論になりますが、唯一の解はやはり「戦争と講和」なのですが、少なくともネタニヤフにはその解は有り得ないようです。

以上